



## 2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア 上場取引所 東  
 コード番号 2687 URL <https://www.cvs-bayarea.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉澤 摩利雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 寺原 房江 TEL 043-296-6621  
 半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 2025年11月10日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	3,974	1.9	22	△91.9	46	△85.2	△66	—
2025年2月期中間期	3,901	4.0	282	0.5	313	0.6	815	240.5

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 △66百万円 (—%) 2025年2月期中間期 811百万円 (238.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	△13.42	—
2025年2月期中間期	165.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	11,538	4,248	36.8
2025年2月期	11,265	4,379	38.9

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 4,248百万円 2025年2月期 4,379百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	10.00	—	13.00	23.00
2026年2月期	—	10.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,031	2.7	167	△60.4	89	△76.7	△44	—	△8.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	5,064,000株	2025年2月期	5,064,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	127,651株	2025年2月期	127,651株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	4,936,349株	2025年2月期中間期	4,936,349株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、深刻化する人手不足を背景に、雇用や所得環境の改善が一定進み、国内景気は緩やかな回復基調にある一方、食品や原材料価格の高止まりは個人消費の抑制に作用したほか、トランプ政権の関税政策(トランプ関税)や世界経済の減速傾向が加速するなど、外部環境の悪化も相まって、不確実性の高まりがより顕著となりました。

当社は、「生活のなかで彩りを感じて頂く、新しいサービスを発見し、創造し、提供する。」の経営理念のもと、企業パーパスを「人と社会に感動を。誠実なる挑戦を。」と定め、当連結会計年度を初年度とし計3か年に亘る「グループ中期経営計画」をグループとして初めて公表し、目標達成に向けた取り組みを開始しております。

このような環境のなか、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、コンビニエンス・ストア事業、その他事業については、安定した収益を確保し、売上高・利益ともに堅調に推移いたしました。

一方、ホテル事業については、2025年3月1日にアウトドアリゾート施設「THE FARMスロウマウンテン成田」(千葉県成田市)を開業したほか、2009年開業の既存ビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL本館」のリニューアル改装を同時期に実施するなど、新たな付加価値の創造による認知度の向上と顧客獲得に係る活動を強化し、事業規模の拡大に注力いたしました。新施設の開業や既存施設の営業再開により、事業投資及び設備投資の費用化が急速に進んだことに加え、国内宿泊需要及びインバウンドをめぐる市況感やトレンドの変化を十分に捉えた需要予測や販売コントロールに精彩を欠き、物価高騰や猛暑を背景とする旅行控えが加速した2025年6月以降、例年までの繁忙期における宿泊需要には大幅な減少が見られ、トレンドとなる時期にズレが見える状況下において、他社に先んじて顧客を獲得するための戦略的活動にも遅れが生じたことで、宿泊予約の鈍化が長期化する状況を早期に解消できず、客数やADR(販売した客室1室あたりの平均客室単価)は、計画を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、営業総収入39億74百万円(対前年同期比1.9%増)、営業利益22百万円(対前年同期比91.9%減)、経常利益46百万円(対前年同期比85.2%減)、親会社株主に帰属する中間純損失66百万円(前年同期は8億15百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ホテル事業

ホテル事業におきましては、東京都心や千葉県市川市、浦安市内において、ビジネスホテル及びユニット型ホテル「BAY HOTEL」を運営するほか、千葉県成田市において、アウトドアリゾート施設「THE FARMスロウマウンテン成田」を新たに開業し、記憶に残る顧客体験と上質な付加価値サービスの創造と提供に努めております。

千葉県内で運営するビジネスホテルにおきましては、近隣の大型テーマパーク、商業施設、アリーナ施設、大規模展示場等において集客力の高い大型のイベントが連日開催されるなど、施設周辺エリアにおける人流の増加は依然として顕著であることから、レジャーを中心とした宿泊需要の獲得に継続して取り組んでおります。JR市川塩浜駅前で運営する「CVS・BAY HOTEL本館」につきましては、本館増築棟を除く全108室のフルリニューアル改装を2025年4月までに完了し、全室の販売を再開いたしました。改装により1部屋あたりの利用人数を拡大し、ファミリーやグループ旅行者など、複数名でのご利用ニーズに即したプラン設計や連泊予約を可能とする販売コントロールの展開、団体宿泊需要獲得を目的とした営業活動の強化など、積極的な取り組みを行ったほか、需要予測に基づく販売価格の調整を比較的早い段階から行うことで、客室単価の適正值維持に努めてまいりました。しかしながら、リニューアル改装期間中は販売可能室数が物理的に減少したことで宿泊需要の取り込みには一定の減速が生じたことに加え、大阪・夢洲での「2025大阪・関西万博」の開催を受け、大阪周辺エリアへの人流がインバウンドを含めて活発化し、関西圏の宿泊需要が拡大した影響から、関東圏の宿泊需要には鈍化傾向が見られ、稼働の伸びも軟調に推移する状況が発生するなど、宿泊予約の獲得ペースは、前連結会計年度との比較において減速し、売上高・利益のいずれも、当初の計画を割り込む結果となりました。

ユニット型ホテル2施設におきましては、若干の軟化傾向があるものの、東京都心部におけるビジネスホテル客室単価は、依然として高止まりの傾向が続く状況下において、リーズナブルで利便性の高い施設としての支持を得ていることに加え、インバウンド需要の拡大も追い風に需要獲得が進んだほか、施設近隣では、既存の商業施設や大規模展示場に加え、新たに建設されたアリーナ等施設も稼働を開始するなど、当社事業にとっての好材料が顕在化しており、各種イベントの開催頻度や動員数の増加に比例し、宿泊需要も拡大傾向にあります。中長期目線でのイベント開催情報の収集強化を図るとともに、移動や宿泊にかかる費用を抑えようとする顧客ニーズに呼応し、需要予測に基づく販売コントロールの強化に努めておりますが、物価高騰や猛暑を背景とした近距離移動の旅行は極力控えようとする消費動向の影響や、大阪での万博開催を契機とする国内宿泊需要の関西圏流入の反動等により宿泊需要に落ち込みが見られることから、宿泊予約の獲得ペースは、前連結会計年度との比較において減速し、売上高・利益のいずれも、当初の計画を割り込む結果となりました。

アウトドアリゾート施設「THE FARMスロウマウンテン成田」におきましては、2025年3月の開業以降、春の行楽シーズンとの親和性も手伝い、祝祭日を含む連休や週末を中心に連日の高稼働が続いたほか、テレビを含む報道各社ならびに雑誌等メディアによる施設紹介により当該施設の露出が増加したことも功を奏し、予約獲得には一定の伸長が見られましたが、客数、ADR(販売した客室1室あたりの平均客室単価)ともに、当初の計画を下回る結果となりました。不振の原因は、ターゲット層に対する情報発信と予約行動を促す仕掛けづくりが弱く、レジャーや宿泊の需要が高まる週末や祝祭日、長期休暇の取得シーズンの稼働を積み上げきれなかったことに加え、平日に関しては、インバウンド需要の取り込みや当該施設の周辺エリアをレジャー目的で利用される方へのアプローチが不十分であり、当日宿泊のお客様による利用が集中する前の時間を効果的に活用するダイユースの施策展開や、近隣で催されるイベントとのタイアップや会場としての場の提供、周辺にお住まいの方による普段利用の促進や、園児・学童を対象とする学習体験型イベントの企画・提供にも遅れが生じるなど、結果的に、多方面からの集客を満足に図ることができず、国内宿泊需要の一部を取り込むのみの小規模な活動に始終したことにあります。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、ホテル事業収入11億6百万円(対前年同期比13.1%増)、セグメント利益50百万円(対前年同期比81.2%減)となりました。

なお、2025年9月以降、季節の移行と秋冬の行楽シーズン突入を契機とする旅行控え解除の傾向が予約動向から見えるほか、同10月の万博閉幕以降、関東圏への宿泊需要の再流入や回帰の兆しが見える市況感の変化を踏まえ、今後は、顕在的な顧客ニーズに対する直接的なアプローチを行うことに加え、潜在的な顧客ニーズを掘り起こすとともに、顧客満足に直結する各種イベントの充実や新規企画、既存サービスのブラッシュアップや新たなサービスプランの提供、付加価値創造によるブランディングの強化に取り組むことで、事業安定性の担保と事業成長性の追求、事業収益の恒常的確保に努める一方、施設の新規開業を起点に事業投資及び設備投資の費用化が急速に進んだ影響から事業収益を圧迫する状況が見られるため、標準オペレーションの安定的確立と再構築を急ぐとともに、コストコントロールの徹底にも注力するなど、事業としての立て直しに鋭意取り組んでまいります。

## ② マンションフロントサービス事業

マンションフロントサービス事業におきましては、マンションフロントを起点とする高付加価値サービスの提供を通じたワンランク上のマンションライフの実現に努め、独立系の企業として業界トップシェアを有しております。近年では、シェアオフィスや公共施設など、マンションフロント同様に高付加価値サービスが求められ、事業親和性の高い先に対しサービス提供を行うなど、事業領域の拡大にも取り組んでおります。

従来から手掛けるマンションフロントにおける居住者向けの各種生活支援サービスと並行し、マンション居住者、管理組合、管理会社向け支援ツール「OICOS」の機能拡充に加え、100世帯以下の中・小規模マンション向けの「OICOS Lite」ならびに、同シリーズと連携可能なスマホアプリ「OICOS App」を通じ、マンション規模が小さく有人フロントサービスの提供が困難な物件への導入提案を推進するなど、有人フロントサービス以外の選択肢の開拓に努め、営業活動を強化、受託件数の獲得を進めています。最近では、居住者向けの生活支援サービス、管理組合の運営支援、管理会社のサポート、及びマンション管理のさらなる効率化を図り、スマート且つワンストップな管理の実現に取り組むため、他社との事業コラボレーションを強力に推進しております。一例では、2024年10月より、宅配ロッカー大手の株式会社フルタイムシステムが提供する、集合住宅用宅配ロッカーシステムにおける「F-rents(フレンツ)」「シェアリングボックス」などのシェアリングサービスとのIoTシステム連携による機能拡張の提供を開始しております。また、管理組合の収益悪化や人件費の高騰・地域的な採用困難等を背景に、収益性が低く、管理費の増益交渉の成功も見込みづらい不採算の有人フロント物件に対しては、非有人でありながら高付加価値サービスの提供を可能とする「OICOS」への切り替え提案を行うほか、場合により解約や撤退の交渉も視野に、事業収益性を重視した活動を今後も継続して行ってまいります。

当中間連結会計期間末時点における総受注件数は691件(対前期末比12件減)、うち「OICOS」受注件数は171件(対前期末比7件増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入20億31百万円(前年同期比4.9%減)、セグメント利益1億67百万円(対前年同期比22.8%減)となりました。

## ③ クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、マンションフロントや社員寮においてクリーニングサービスやハウスクリーニングを提供しているほか、法人向けサービスとして、マンション内ゲストルームやホテルにおけるリネンサプライサービスの提供を行っております。

個人向けクリーニングにおいては、取次拠点の減少に加え、在宅勤務の普及によるワイシャツ、スーツのクリーニング需要の減少などにより、取次件数の減少傾向は続くものの、既存顧客へのアプローチを強化し、需要の掘り起こしに向けた施策を展開するほか、マンションフロント事業との親和性も高く今後の需要拡大も見込まれるハウスクリーニングや保管サービス等の新規獲得に加え、新たな試みとして、モバイルコミュニケーションツール「LINE」を通じ、クリーニング対象品の集荷依頼や各種ご相談を24時間で可能とし、キャッシュレス決済にも対応

したトータルクリーニングサービス「オンラインコンシェルジュ」の展開を強化するなど、マンション居住者のそれぞれのニーズに呼応し、フロントや近隣提携工場の有無にかかわらず必要に応じて都度提供できる利便性の高いサービスの拡販に努めております。法人向けサービスにおいては、競合他社の撤退から生じるリプレース案件の受注や、既存取引先からの紹介を含む新規案件の獲得を進めたほか、不採算先の契約整理や、新規開拓営業にも引き続き着手しております。

個人向けクリーニングにおける新規サービスの周知には、一定の時間を要す側面も否めず、新規顧客の獲得が軟調であることに加え、法人向けサービスにおいては、不採算先からの撤退を進める一方で、新規契約の獲得には一部に遅れが生じていることから、売上高は微増となりました。利益については、不採算先からの撤退や人件費を含む管理コストの見直しが奏功し、前連結会計年度における中間連結会計期間との比較において、収益性の改善が一部で進みました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、クリーニング事業収入99百万円(対前年同期比4.1%増)、セグメント利益43百万円(対前年同期比113.4%増)となりました。

#### ④ コンビニエンス・ストア事業

コンビニエンス・ストア事業におきましては、千葉県及び東京都心において、ローソンブランドでの店舗運営を行っております。当社の強みである獨創性を持った店舗作りを目指し、フランチャイズ本部が推進する各種施策に加え、立地特性に対応した独自仕入商品の販売を行うなど積極的な販売施策を進めるほか、商品カテゴリごとに粗利改善への取り組みを強化するなど、収益の向上にも注力いたしました。

主力店舗近隣の大型テーマパーク、商業施設、アリーナ施設、大規模展示場等における各種イベントが連日開催された影響から、朝昼を中心とする日中の来店客数には一定の安定が見られた一方で、同エリアにおける宿泊需要の伸び悩みが遠因し、夕夜間の来店客数は、前連結会計年度における中間連結会計期間との比較において一定の落ち込みが見られたことから、売上高・利益の伸長は、比較的軟調な推移にとどまりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入7億26百万円(対前年同期比6.4%増)、セグメント利益62百万円(対前年同期比10.9%増)となりました。

#### ⑤ その他事業

その他事業におきましては、事業用不動産の保有や賃貸管理、ヘアカットサービス店舗の運営を行っております。なお、ヘアカットサービス店舗については、2025年5月末に1拠点の運営委託契約を終了したため、当中間連結会計期間におけるヘアカットサービス店舗は1拠点純減となりましたが、その影響は軽微であり、その他の保有不動産や賃貸管理物件にも増減はないため、当中間連結会計期間における特筆すべき影響はありません。

なお、前連結会計年度における中間連結会計期間においては、自社運営のキャンプ場「成田スカイウェイBBQ(CAMP)」を当該固定資産の譲渡に伴い閉業しておりますが、前連結会計年度における中間連結会計期間中は全日が休業期間にあたるため、当中間連結会計期間との比較における売上高の増減はございませんが、事業維持の観点から発生する人件費を含む販管費については、その一部に減少が生じております。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、その他事業収入40百万円(対前年同期比2.2%減)、セグメント利益13百万円(対前年同期比65.5%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億72百万円(2.4%)増加し、115億38百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が73百万円、その他流動資産が84百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産が1億44百万円増加し、また、アウトドアリゾート施設「THE FARMスロウマウンテン成田」の開業に伴い建設仮勘定が減少したものの、建物、土地及びその他有形固定資産の増加などにより、固定資産が1億28百万円増加したことであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億3百万円(5.9%)増加し、72億89百万円となりました。その主な内訳は、未払金が73百万円、未払法人税等が1億円それぞれ減少したものの、買掛金が30百万円、短期借入金62百万円、1年内返済予定の長期借入金が62百万円、預り金が32百万円、その他流動負債が63百万円それぞれ増加したことなどにより、流動負債が78百万円増加し、また、長期借入金が3億21百万円増加したことなどにより、固定負債が3億24百万円増加したことであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円(3.0%)減少し、42億48百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する中間純損失66百万円を計上したことなどにより、純資産が減少したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ73百万円(4.1%)増加し、18億55百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億62百万円の収入超過(前年同期は3億50百万円の収入超過)となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益48百万円を計上したことに加え、減価償却費1億49百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億72百万円の支出超過(前年同期は3億44百万円の収入超過)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得により5億61百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億83百万円の収入超過(前年同期は1億32百万円の支出超過)となりました。その主な内訳は、長期借入れにより5億70百万円の収入があった一方、長期借入金の返済により1億85百万円の支出があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期(2025年3月1日～2026年2月28日)の通期連結業績予想につきましては、2025年4月11日に発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、2025年10月10日に公表いたしました「第2四半期(累計)業績予想と実績の差異、通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,782,307	1,855,517
売掛金	415,150	418,784
商品	47,634	50,231
未収還付法人税等	20,431	381
その他	293,832	378,614
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,559,255	2,703,429
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,850,452	3,392,808
土地	1,261,837	1,363,537
建設仮勘定	2,202,402	25,200
その他(純額)	93,266	859,969
有形固定資産合計	5,407,960	5,641,515
無形固定資産		
その他	39,085	49,206
無形固定資産合計	39,085	49,206
投資その他の資産		
投資有価証券	228,220	226,123
繰延税金資産	494,052	407,791
敷金及び保証金	164,396	158,926
投資不動産(純額)	2,346,291	2,331,720
その他	26,431	19,855
投資その他の資産合計	3,259,392	3,144,418
固定資産合計	8,706,438	8,835,140
資産合計	11,265,693	11,538,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	137,058	167,597
短期借入金	1,618,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	354,998	417,962
未払金	487,505	413,596
未払法人税等	134,120	33,848
預り金	32,282	65,247
賞与引当金	18,937	19,856
その他	159,041	222,441
流動負債合計	2,941,942	3,020,549
固定負債		
長期借入金	3,318,901	3,640,790
リース債務	—	2,948
退職給付に係る負債	67,104	67,343
長期預り保証金	364,440	364,350
資産除去債務	193,463	193,816
繰延税金負債	664	—
固定負債合計	3,944,574	4,269,248
負債合計	6,886,516	7,289,798
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	3,139,581	3,009,175
自己株式	△124,469	△124,469
株主資本合計	4,379,177	4,248,771
純資産合計	4,379,177	4,248,771
負債純資産合計	11,265,693	11,538,569

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業総収入	3,901,971	3,974,664
売上原価	2,083,747	2,089,757
営業総利益	1,818,224	1,884,906
販売費及び一般管理費	1,535,926	1,862,073
営業利益	282,297	22,833
営業外収益		
受取利息	181	1,748
投資有価証券売却益	14,984	—
不動産賃貸料	170,260	172,516
その他	4,142	19,720
営業外収益合計	189,568	193,985
営業外費用		
支払利息	21,131	34,102
投資事業組合運用損	2,089	2,096
不動産賃貸費用	135,204	130,695
その他	376	3,450
営業外費用合計	158,802	170,345
経常利益	313,064	46,473
特別利益		
固定資産売却益	828,406	—
資産除去債務消滅益	—	2,420
特別利益合計	828,406	2,420
特別損失		
固定資産除却損	—	703
特別損失合計	—	703
税金等調整前中間純利益	1,141,470	48,190
法人税、住民税及び事業税	134,794	28,826
法人税等調整額	190,835	85,596
法人税等合計	325,630	114,422
中間純利益又は中間純損失(△)	815,840	△66,232
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	815,840	△66,232

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	815,840	△66,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,398	—
その他の包括利益合計	△4,398	—
中間包括利益	811,442	△66,232
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	811,442	△66,232

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,141,470	48,190
減価償却費	76,659	149,506
資産除去債務消滅益	—	△2,420
引当金の増減額(△は減少)	2,267	919
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	982	239
受取利息及び受取配当金	△181	△1,748
支払利息	21,131	34,102
固定資産除却損	—	703
固定資産売却損益(△は益)	△828,406	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,984	—
投資事業組合運用損益(△は益)	2,089	2,096
投資不動産収入	△170,260	△172,516
投資不動産管理費	135,204	130,695
売上債権の増減額(△は増加)	4,572	△3,634
棚卸資産の増減額(△は増加)	△633	△6,745
仕入債務の増減額(△は減少)	26,121	30,539
未払金の増減額(△は減少)	△74,649	△35,228
預り金の増減額(△は減少)	33,019	32,964
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,063	17,558
未収消費税等の増減額(△は増加)	34,252	45,309
未収入金の増減額(△は増加)	△23,132	△57,395
その他	20,070	173,003
小計	412,654	386,138
利息及び配当金の受取額	181	1,748
投資不動産収入額	168,103	170,948
投資不動産管理費支払額	△114,349	△165,208
利息の支払額	△20,916	△32,833
法人税等の支払額	△95,506	△98,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,166	262,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△756,768	△561,405
有形固定資産の売却による収入	1,063,674	—
無形固定資産の取得による支出	△4,073	△13,389
投資有価証券の売却による収入	42,350	—
敷金及び保証金の回収による収入	220	5,355
預り保証金の返還による支出	△680	△90
預り保証金の受入による収入	185	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,580
その他	60	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,969	△572,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	62,000
長期借入れによる収入	461,280	570,000
長期借入金の返済による支出	△540,248	△185,147
配当金の支払額	△48,682	△63,179
リース債務の返済による支出	△4,630	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,280	383,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	562,855	73,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,885,794	1,782,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,448,649	1,855,517

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	971,889	2,104,325	95,714	682,757	7,224	3,861,911	—	3,861,911
その他の収益 (注) 3	6,335	—	—	—	33,725	40,060	—	40,060
外部顧客への 営業総収入	978,225	2,104,325	95,714	682,757	40,949	3,901,971	—	3,901,971
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	31,890	28	—	—	31,918	△31,918	—
計	978,225	2,136,215	95,742	682,757	40,949	3,933,889	△31,918	3,901,971
セグメント利益	266,440	217,505	20,191	56,036	8,274	568,448	△286,151	282,297

(注) 1 セグメント利益の調整額△286,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	1,103,928	2,001,785	99,689	726,448	6,307	3,938,158	—	3,938,158
その他の収益 (注) 3	2,779	—	—	—	33,725	36,505	—	36,505
外部顧客への 営業総収入	1,106,708	2,001,785	99,689	726,448	40,032	3,974,664	—	3,974,664
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	29,415	—	—	—	29,415	△29,415	—
計	1,106,708	2,031,201	99,689	726,448	40,032	4,004,079	△29,415	3,974,664
セグメント利益	50,095	167,824	43,084	62,157	13,697	336,859	△314,026	22,833

(注) 1 セグメント利益の調整額△314,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。